

北東アジア動向分析

●中国

投資、工業生産成長で前年の勢いを維持

中国国家统计局が2017年2月28日に発表した「2016年国民経済と社会発展統計公報」によると、2016年の中国の国内総生産(GDP)は前年比6.7%増の74兆4127億元である。国内総生産に占める第1次産業の割合は8.6%、第2次産業の割合は39.8%で第3次産業の割合は51.6%であり、前年よりも1次産業、2次産業の割合が低下し、3次産業の割合が上昇している。

中国における社会全体の投資総額を表す全社会固定資産投資額は、前年比7.9%増加の60兆6466億元であり、物価の影響を控除した実質額では8.6%の増加であった。このうち、固定資産投資総額(農家除く)は同8.1%増加の59兆6501億元である。投資全体に占める割合が多い産業は、製造業、不動産業で、この傾向は例年と変わっておらず、製造業への投資は前年比4.2%増の18兆7836億元、不動産業への投資は、前年比6.8%増の13兆5284億元である。固定資産投資総額を地域別にみると、東部が前年比9.1%増の24兆9665億元、中部地域が同

12.0%増の15兆6762億元、西部地域が同12.2%増の15兆4054億元で東北地域が同23.5%減の3兆642億元である。

中国の工業生産に関する統計である工業企業付加価値額は、前年比6.0%増の24兆7860億元で、一定規模以上の工業企業(年間売上高2000元以上)の付加価値増加率は同6.0%増であった。企業形態別の成長率をみると、国有企業が同2.0%増、集団企業は同1.3%減、株式会社企業は同6.9%増、外資系企業は同4.5%増で私営企業は同7.5%増であり、集団企業の生産が前年に比べて減少している。

個人消費の統計である社会消費品小売総額は前年比10.4%増の33兆2316億元であり、物価の影響を控除した実質額では9.6%の増加であった。消費形態で見ると商品小売を対象としたものは、同10.4%増の29兆6518億元、飲食業では同10.8%増の3兆5799億元だった。消費地別の消費額では、都市部の消費が同10.4%増の28兆5814億元だったのに対して、農村部の消費は、同10.9%増の4兆6503億元だった。一定規模以上の小売業で見ると、薬品類(同12.0%増)、家具類(同12.7%増)、建築・内装材類(同14.0%増)が特に高い成長率を示している。

中国の消費者物価指数である居住者消費価格は2.0%の上昇であり、2016年も政府の目標値である3.0%を下回った。項目別にみると食品・たばこ(前年比3.8%上昇)、医療保健(同3.8%上昇)は高い上昇幅を示している一方で、交通通信(同1.3%下落)や生活用品及びサービス(同0.5%上昇)は物価上昇率の停滞が見られる。月ごとの価格を見ても、前年同月比ベースで1.3%から2.3%と非常に変動の幅は小さく、この一年間、物価は穏やかな推移を示していた。

2016年の貿易額は、前年比6.8%減の3兆6849億ドルであり、輸出は同7.7%減の2兆974億ドル、輸入は同5.5%減の1兆5875億ドルである。2016年は輸出の減少が輸入の減少を上回っており、貿易収支黒字も同14.1%減の5100億ドルとなった。また商務部の発表する2016年の新規外資認可件数(銀行・証券を除く)は前年比5%増の2万7900件で、対中直接投資額(実行ベース)は同4.1%増の1260億ドルである。主要国の投資では去年10位以内に位置していたフランスが外れ、それに代えてルクセンブルクが10位に位置している。

順位	単位	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
実質 GDP 成長率	%	14.2	9.6	9.2	10.4	9.3	7.7	7.4	7.3	6.9	6.7
工業生産伸び率	%	18.5	12.9	11.0	15.7	13.9	10.0	9.7	8.3	5.9	6.0
固定資産投資伸び率	%	24.8	25.9	30.1	23.8	23.8	20.3	19.6	15.7	10.0	8.1
社会消費品小売総額伸び率	%	16.8	21.6	15.5	18.3	17.7	14.3	13.1	12.0	10.7	10.4
消費価格上昇率	%	4.8	5.9	▲0.7	3.3	5.4	2.6	2.6	2.0	1.4	2.0
輸出入収支	億ドル	2618	2981	1,961	1,831	1,551	2,311	2,592	3,825	5,945	5,100
輸出伸び率	%	25.7	17.5	▲16.0	31.3	20.3	7.9	7.9	6.1	▲2.8	▲7.7
輸入伸び率	%	20.8	18.5	▲11.2	38.7	24.9	4.3	7.3	0.4	▲14.1	▲5.5
直接投資伸び率(実行ベース)	%	18.6	23.6	▲2.6	17.4	9.7	▲3.7	5.3	1.7	6.4	4.1
外貨準備高	億ドル	15,282	19,460	23,992	28,473	31,811	33,116	38,213	38,430	33,304	30,105

(注)

- ・前年比、前年同期比。
- ・工業製品伸び率は国有企業及び年間売上高500万元以上の非国有企業の合計のみ。2011年からは年間売上高2,000万元以上の企業の合計である。
- ・2011年から、固定資産投資額の統計対象は計画投資額が50万元以上から500万元以上に引き上げた。また、都市部と農村部を統合し、「固定資産投資(農家除く)」として統計している。農家の固定資産投資については別途集計している。
- ・外貨準備高は各年末、月末の数値。
- ・2006年以降の直接投資には、銀行・証券業を除く。
- ・2009年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2011年1月10日に発表した数値。2010年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2011年9月7日に発表した数値。2011年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2013年1月7日に発表した数値。2012年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2014年1月8日に発表した数値。2014年の実質GDP成長率は2015年9月7日に発表した数値。

(出所) 中国国家统计局、中国商務部、中国国家外貨管理局

中国国家统计局2016年の中国経済を良好と評価

「2016年国民経済と社会発展統計公報」の公表に先立ち、中国国家统计局は、2016年の中国経済について第13次五カ年計画の良好なスタートを切ったと評価している。その理由として食糧の潤沢な生産と安定的な牧畜生産、工業生産と固定資産投資の安定的な成長や、市場取引と消費の質の向上など、内需が安定的な成長を実現していることを挙げている。

注目すべきは、この中で消費の質の向上や都市農村間の格差縮小、「経済構造の優化」という経済の質的变化に触れている点である。消費の質については情報通信（ICT）技術を用いた消費を挙げ、インターネットを通じた実物販売が安定的に増加していることから、質の向上と評価している。また一人当たり収入の都市農村統計から、格差の縮小の現状について触れている。「経済構造の優化」とは、産業の高度化を指しており、生産に占める第3次

産業比率の上昇や高い技術水準を要する産業の成長率が安定的に高いことを指している。不透明さが増す国際情勢の下で、中国が需要面において安定的な内需の確保、供給面では産業の高度化による高付加価値産業の育成を進めることは、合理的である。

ERINA 調査研究部研究員
南川高範